

2023年 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人河智学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 河智学園（昭和59年12月1日法人設立）
代表者 理事長 河智 達子
住所 大阪市東住吉区山坂1丁目19番24号
電話 06-6622-1788
FAX 06-6622-4932

設置する学校

住所 大阪市東住吉区山坂1丁目19番24号
名称 田辺幼稚園

役員

理事 6名
監事 2名
評議員 13名
理事会 2回開催
評議員会 2回開催
職員 8名

2. 事業の概要

（ 田辺幼稚園 ）

教育方針

仲良く遊ぶ子、考える子、やさしい子

教育内容

歴史のある幼稚園です。大正11年の創立です。基礎学力の充実、国際感覚の養成（英語に親しむよう保育します）、情操教育の重視、基礎体力の向上等に努めています

	3歳児(満3歳児)		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	1	25	1	25	1	25	3	75
2021年度	1	17	1	19	1	26	3	69
2022年度	1	24	1	19	1	20	3	66
2023年度	1	25	1	22	1	21	3	64

保育時間

月～金曜日

午前9時～午後2時30分

第1・第3・第5土曜日

午前9時～午前11時30分

諸経費

項目	金額	
入園準備金	40,000円	入園時
保護者負担金	各市が定める金額	

施設充実費	10,000円	入園時
教育・保育充実費(月額)	4,000円	
給食費(1食)	330円	
行事費	別途	別途
預かり保育	別途	別途

預り保育

月～金曜日 午前7時30分～保育開始時間(午前9時)

保育終了後(午後2時30分)～午後7時

土曜日 午後1時(事前要予約)

行事实施状況

春の親子遠足、散歩遠足、参観、プール開き、七夕のまつり、お泊まり保育、おいも掘り、ぶどう狩り、秋の運動会、バザー、クリスマス会、作品展、六甲山(人工)スキー場雪すべり、おゆうぎ会

施設関係

園地面積 560.00m² 運動場面積 401m²

園舎面積 576.97m²

設備関係

スライドテント、2人用折りたたみ机、テント

事業報告

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。災害への対応を常に意識しなければならない。

また、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかないと、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか?地域事情を踏まえた上、当園の特徴を最大限、浸透させポイントを絞った募集を図ることを思考している。スマートフォンに対応したホームページ作りを充実しながら、丁寧な情報発信をしながら進めることとする。更に、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が一層重要になっているので、通年募集の体制に取り組むこととする。

特別支援児への対応をするため、非常勤教職員の確保に努めているが、思うような配置が整わず、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応しているが、教職員採用が厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、教職員組織を安定させることに傾注している。

令和7年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。平成27年4月

より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が89,660千円（対前年比9.39%、81,961千円）、教育活動支出計81,645千円（対前年比8.66%、73,942千円）、教育活動収支差額8,014千円（前年度8,018千円）、教育活動収支差額比率8.94%（前年度9.78%）、経常収支差額比率8.96%（前年度9.79%）と安定した経営状況となった。

また、人件費比率（人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計）は、59.11%（前年度55.79%）となり、前年度より上昇した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照